

## 新聞業界における地球温暖化対策の取り組み

平成20年6月24日  
社団法人日本新聞協会

## I. 新聞業界の温暖化対策に関する取り組みの概要

## 1. 業界の概要

会員社数：140（うち新聞・通信社は113社）平成20年6月現在

※新聞総発行部数：52,028,671部（平成19年10月現在）

自主行動計画参加規模数：37社（平成19年10月現在）

## 2. 業界の自主行動計画における目標

## ①目標（平成19年10月26日 自主行動計画策定）

- ・新聞・通信各社の本社オフィス部門および印刷工場における CO<sub>2</sub> 排出量（電力消費量からの CO<sub>2</sub> 排出量）を、目標年（2010年度）において、基準年（2005年度）の水準より **5%削減**する。
- ・この目標は、京都議定書の第一約束期間（2008年度～2012年度の5年間）の平均値として達成することを目指す。

## ②カバー率

新聞・通信37社 発行部数で見たカバー率 78.8%（平成18年10月現在）

## ③上記指標採用の理由とその妥当性

## 【目標指標の選択】

新聞・通信業界の場合、CO<sub>2</sub> 排出量は電力消費量が大半を占めているため、自主行動計画を策定する際の指標として電力消費量からの CO<sub>2</sub> 排出量を採用した。

## 【目標値の設定】

協会加盟社のうち CO<sub>2</sub> 排出量削減の数値目標を持つ新聞・通信37社を対象に過去5年間（2002年度～06年度）の電力消費量を調査し、それをベースに各社の CO<sub>2</sub> 排出量削減努力の達成見通しを踏まえ目標値とした。対象は本社と連結決算対象の印刷会社とし、支社・支局については各社判断とした。

## ④その他指標についての説明

生産活動を表す指標として発行部数を使用。業界加盟社37社の電力量の合計値から、新聞業界としての CO<sub>2</sub> 排出量削減（率）を算出する。

### 3. 目標を達成するために実施した対策

新聞業界としては、昨年10月に業界の自主行動計画を策定した。今年4月に新たに環境対策会議（15社15人）を発足し、自主行動計画のフォローアップを行っていく。現在、全会員社を対象に電力量およびCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み状況を把握するためにアンケートを実施している。今後は、参加社数（カバー率）を増やしていくことを目指すとともに以下の取り組みをいっそう推進する。

#### 【印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・ 環境対応型インキ使用
- ・ 本社オフィス部門、印刷工場のISO14001の認証取得
- ・ 印刷損紙節減
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル

#### 【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・ オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入
- ・ 照明を人感センサー型に変更

#### 【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・ 不要照明等のこまめな消灯
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更
- ・ 空調機器の使用時間の見直し
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施

#### 【車両におけるハード面の取り組み】

- ・ 低公害車の導入
- ・ 新聞輸送車の省エネ化（輸送ルートの見直し、低公害車の導入）
- ・ 共同輸送の推進

#### 【その他の取り組み】

- ・ 植林活動
- ・ 廃棄物の焼却処分の見直し
- ・ 「チーム・マイナス6%」への参加推進

### 4. 今後実施予定の対策

- ・ 3. の対策を一層推進するほか、アンケート結果を基に業界としての今後の取り組みを検討していく。
- ・ 新規参加社の開拓
- ・ 講演会、セミナーの実施
- ・ 新聞記事等でのPR など

## 5. エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	単位	2005年度	2006年度	2010年度
生産量（発行部数）	万部	5,257	5,231	
電力消費量	万 kWh	82,697	80,885	
CO <sub>2</sub> 排出量	千 t-CO <sub>2</sub>	459 (1.00)	449 (0.98)	

\* 発行部数は日刊紙総発行部数

## II. 業務部門における取り組み

### 〈目標に関する事項〉

#### （1）目標達成の蓋然性

昨年10月に自主行動計画を作成し、2005年度を基準年、2010年度を目標年とし、基準年より5%削減を目指す。各社の削減量をもとに毎年フォローアップや対策を考えていくが、目標達成は可能と考えている。

### 〈業種の努力評価に関する事項〉

#### （2）取り組みについての自己評価

新聞業界としては、昨年度、業界の自主行動計画を策定し、削減目標を立てたため、取り組みについての自己評価は来年度以降行う。

## III. 新聞輸送における取り組みの拡大 等

### 1. 新聞輸送における取り組み

自主行動計画における具体的な取り組みとして a.低公害車の導入、b.新聞輸送車の省エネ化（輸送ルートの見直しなど）。

### 2. 省エネ・CO<sub>2</sub> 排出量削減のための取り組み・啓発活動

新聞紙面、事業活動等で一般国民にむけ PR している

#### 【新聞業界の取り組み事例】

新聞各社では、以下の取り組みを実施している。

- ・多くの社で環境宣言や自主行動計画を策定し、CO<sub>2</sub> 排出量削減のための数値目標を立て実行している。社内的には組織を立ち上げ取り組みを強化している。
- ・多くの社で、事務用紙の削減、ゴミの分別・減量、空調調整、クールビズ・ウォームビズ、電球の間引きなどを実施している。また、チームマイナス6%への参加、記事や広

告などで環境問題についての特集記事を組むなど取り組みを強化している。

- ・数社で植林活動を行っている。
- ・A社では、3本社でISO14001の認証を取得した。
- ・B社では、環境憲章を制定し、全本社でCO<sub>2</sub>排出量削減計画を公表し実行している。すべての印刷工場でISO14001認証を取得している。
- ・C社では、印刷、輸送部分でのISO14001の認証取得や輸送ルートを統合している。
- ・D社では支社・支局でエコドライブを実施している。
- ・E社ではエコプロジェクトを実施している。
- ・F社では対外的に環境大使・子供大使の派遣事業、ウェブの充実、富士山エコ特集を行っている。
- ・G社では輪転機の稼働時間を短縮している。
- ・H社では、社員全員にパソコンを配備し、紙を使わずにウェブでやりとりできるようにしている。

※自主行動計画参加社数：37社（平成19年10月現在）

朝日新聞東京本社、朝日新聞大阪本社、朝日新聞西部本社、毎日新聞東京本社、毎日新聞大阪本社、毎日新聞西部本社、読売新聞東京本社、読売新聞大阪本社、読売新聞西部本社、日本経済新聞社、日本経済新聞大阪本社、東京新聞、産経新聞東京本社、産経新聞大阪本社、サンケイスポーツ、夕刊フジ、報知新聞社、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社、道新スポーツ、十勝毎日新聞社、河北新報社、秋田魁新報社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社、中日新聞北陸本社、新潟日報社、京都新聞社、神戸新聞社、デイリースポーツ社、徳島新聞社、四国新聞社、西日本新聞社、熊本日日新聞社、南日本新聞社

以 上